危機管理・健康福祉常任委員会　管外調査

令和６年11月18日（月）～20日（水）

１　福島県議会（福島県福島市）

【調査事項】
　福島県の危機管理対策について

【調査目的】
　京都府におけるＢＣＰ等の危機管理対策の参考とするため、福島県の危機管理対策について調査する。

【調査内容】
　福島県では、震災被災県としての経験を生かした危機管理対策に取り組んでおり、防災アプリを活用した県民への情報発信や東日本大震災での経験を踏まえたＢＣＰの対策を行っている。
　福島県防災アプリは、令和６年３月、スマートフォン用のアプリとして運用が開始され、開始から約５か月で５万ダウンロードを突破した。多様な機能があり、現在地の危険性や周辺の指定避難所の詳細などが表示されるほか、災害時の避難行動の支援など各種防災情報を受け取ることが可能となっている。また、家族構成や自宅、職場の災害リスクを踏まえた避難計画「マイ避難シート」の作成や家族や友人などグループをあらかじめ設定しておくことで、安否情報や位置情報の共有が可能となるほか、家族の人数に応じた３日分の食料など備蓄品の目安となる数量が自動計算された備蓄品リストが作成できるなどの機能などもある。
　また、県は震災により行政自身も被災し、応急・復旧業務をはじめ通常業務にも大きな支障が生じた経験から、同規模の大地震発災時においても県庁の機能を維持し、優先的に実施すべき業務を継続的に遂行するためのＢＣＰ（業務継続計画）を策定している。県内７地域に設置する災害対策本部ごとに「地方業務継続計画」を策定し、県全体の危機対応能力の向上を図るほか、民間企業に対してもＢＣＰ策定支援を行うなど、危機管理対策を推進しているということであった。

【主な質問事項】
・防災アプリの機能、提供情報のリアルタイム性、追加機能の検討状況について
・福島県内市町村防災アプリとの連携について
・防災アプリが利用困難な高齢者等への対応について
・防災アプリを使った防災訓練の実施について　　など

調査事項を聴取

２　地域医療連携推進法人　日本海ヘルスケアネット
地方独立行政法人　山形県・酒田市病院機構日本海総合病院
〔於：日本海総合病院〕（山形県酒田市）

【調査事項】
地域における医療連携について

【調査目的】
京都府における地域医療連携の促進や医療ＭａａＳ、医療ＤＸの導入の参考とするため、日本海ヘルスケアネット及び日本海総合病院の取組について調査する。

【調査内容】
酒田市の人口は、1955年の128,264人をピークに減少しており、2040年は74,617人まで減ると推計されている。急速な人口減少により医療人材不足はもちろん、医療需要の減少により医療従事者の診療経験や質の低下等につながり、医療提供体制の維持が困難になることが見込まれることから、日本海ヘルスケアネット及び日本海総合病院が主体となって、地域内の医療機関などと連携や協力を進めている。
日本海ヘルスケアネットは、2018年に地域で連携した病院経営が行えるよう酒田市をはじめ地域の医療機関等により設立され、人事交流、診療機能の重点集約化、病床調整、財務連結、電子カルテの共有等に取り組んでいる。
また、有効性、安全性、経済性に配慮した医薬品の合理的選択ができるようにする地域フォーミュラリを推進するため、協議会を設置し、患者と保険者の費用負担の軽減を図っている。
日本海総合病院では、地域内の医療機関の連携だけでなく、医療と介護、福祉との連携や医療ＭａａＳを推進している。また、国が医療ＤＸとして推進するマイナンバーカードを利用した資格確認や電子処方箋も導入しており、マイナ受付率や電子処方箋の発行割合が５割を超えているだけでなく、マイナンバーカードを利用して介護、福祉との情報共有も可能となっている。同病院が参加している山形県庄内地域の医療情報ネットワーク「ちょうかいネット」では、患者が指定した機関で患者情報の共有が行われ、病院、かかりつけ医、健診機関、在宅ケア関係者、介護施設の連携により切れ目のない医療・介護サービスが受けられる。2023年９月末現在で、延べ16万人超の患者情報がネットワーク化され、診療記録、処方箋等の情報が医師、看護師、ケアマネ等に提供されており、県人口の15.9％をカバーしている。こうした取組により安全で無駄のない薬の処方、スピーディーな常用薬需要の把握ができ、また、災害時にも医療圏を超えても活用可能となっている。
医療ＭａａＳの取組では、小回りのきく軽自動車仕様のキャンピングカーで看護師と事務員が患者のもとへ向かい、現地から映像・音声などを送り、遠隔地にいる医師が診療できるようにしており、道路状況が悪い山間地の集落や災害の現場にも出動可能となっている。
日本海ヘルスケアネット及び日本海総合病院は、今後も患者に適切な医療提供を行っていくため、活用できる資源やシステムを最大限活用し、他の機関と連携しながら医療、介護、福祉の提供を進めていくとのことであった。

【主な質問事項】
・医療スタッフの確保対策について
・地域フォーミュラリの取組状況と課題について

・「ちょうかいネット」の運用状況について
・医療ＤＸの現状と課題について
・医療Ｍａａ Ｓの運用状況について　　など

調査事項を聴取

施設視察

３　山形市議会〔於：山形市保健所〕（山形県山形市）

【調査事項】
　健康寿命の延伸に関する取組について

【調査目的】
　京都府における健康寿命の延伸に向けた取組の参考とするため、山形市の取組について調査する。

【調査内容】
　山形市は、人口10万人あたりの医療機関の数や病床数、医師数などが東北の県庁所在地の中でも一番多いという強みを生かし、産業や観光の振興などにもつながる健康寿命延伸施策を推進している。市は平成31年４月に中核市になり、新たに設置した保健所を中心に関係部局が連携した「健康医療先進都市」を打ち出した。
　市民が健康寿命を損なう原因を分析したところ、認知症、運動器疾患（転倒による骨折、関節疾患）、脳血管疾患が全体の80％を占めていた。これらの予防に向け、市では、令和元年からバランスの良い生活習慣のため「食事（Ｓ）、運動（Ｕ）、休養（Ｋ）、社会（Ｓ）、禁煙・受動喫煙防止（Ｋ）」に留意する「ＳＵＫＳＫ（スクスク）生活」を提唱し、健康に対する意識の向上を図っている。スマホアプリ等を活用した「健康ポイント事業ＳＵＫＳＫ（スクスク）」は、専用のスマホアプリ又は歩数計を活用して、毎日の歩数や、健康づくりに関する事業への参加、健康診断・がん検診等を受診することでポイントをためることができ、一定のポイント数に達した方は、市の特産品がもらえる品の抽選に参加することができる。また、市内の寺社や遺跡などを巡って、「新しい山形市を再発見しながら、楽しんで歩きましょう」という狙いもあり、ＧＰＳ機能を活用してウォーキングマップ中のチェックポイントを回ると、ポイントが獲得できるようになっており、観光振興にもつなげてる。
　参加者は令和５年４月に１万人、８月には１万２千人に、令和６年10月には16,000人を突破し、年平均成長率は約45％で増加しており、その内訳は、約７割が現役世代とのことであった。本取組は、厚生労働省「第12回 健康寿命をのばそう！アワード」2023年厚生労働大臣 最優秀賞を受賞している。
　参加者は増加しているものの、事業実施に伴い糖尿病などの生活習慣病や医療費の減少などの事業効果がなかなか現れないことから、参加者増加に伴う記念品確保の予算も厳しい状況にあり、事業継続のために民間スポンサーを探すなど、今後も努力していくとのことであった。

【主な質問事項】
・健康ポイント事業のアプリポイント抽選記念品について
・事業への参加状況について
・事業の運営経費について　　など

調査事項を聴取

４　株式会社みらいファーム　やまと〔於：了美 ヴィンヤード＆ワイナリー〕（宮城県黒川郡大和町）

【調査事項】
　みらいファームやまとにおける農福連携事業について

【調査目的】
　京都府における農福連携の取組の参考とするため、宮城県において農福連携を進めている株式会社みらいファームやまとの取組について調査する。

【調査内容】
　株式会社みらいファームやまとは、大和町の過疎・高齢化が進む地域において平成27年に、ワインの製造・販売を行うために設立された会社である。代表取締役は、仙台市内で社会福祉事業などを行っていたが、生まれ故郷の大和町の観光振興を図るために、自ら山林を切り開き、ブドウ栽培、ワイン醸造・販売、にんにく生産及び加工販売のほか、米や野菜などの生産、間伐材を利用した薪や炭の販売なども行い、地域への集客に取り組んでいる。令和２年からは、レストラン・宿泊施設の営業を開始し、施設内の農産物を活用したメニューや風光明媚なロケーションから人気を集め年間１万人を超える入込客がある。
　また、同代表者は、社会福祉法人やまとみらい福祉会も運営しており、令和元年に、農福連携事業として、「ワインフォレスト七ツ森」を開所し、就労継続支援Ａ型・Ｂ型の指定を受けたが、現在は、Ｂ型のみで運用されている。就業者は、ブドウ畑での農作業（剪定、誘引、除草、摘芯、除葉、運搬など）やニンニク栽培に関わる農作業（種作り、播種、畑づくり、除草作業、選別など）、ワイン製造（ラベル張り）に従事している。
　また、株式会社みらいファームやまとは、地域に人を呼び込む施設として賑わいを創出しているとして、令和５年度の宮城県の「食材王国みやぎ」推進優良活動表彰の地産地消部門で大賞を受賞している。
　今後も、農福連携に、観光も組み合わせた地域振興を図りながら、障害者雇用の充実を目指すため努力していくとのことであった。

【主な質問事項】
・就労継続支援Ｂ型の運用状況について
・農業生産法人みらいファームやまとの栽培作物について
・障害者の雇用状況について
・レストランを併設した効果について　　など

農場を視察

調査事項を聴取

５　国立大学法人　宮城教育大学　防災教育研修機構（宮城県仙台市）

【調査事項】
　震災被災地の防災教育について

【調査目的】
　京都府における防災教育の取組の参考とするため、宮城教育大学　防災教育研究機構における、被災経験を生かした防災教育の取組について調査する。

【調査内容】
　国立大学法人宮城教育大学防災教育研修機構は、大学が防災教育の拠点として設置した機関であり、東日本大震災の教訓や課題などを通じて、学校現場における自然災害時の対応など学校教育における支援や災害時の対応を学生や全国の教職員と共有することを目的としている。
　同機構は、防災教育・研究の充実、人材育成、震災遺構（荒浜小学校等）の利活用促進、防災国際協力の推進等、幅広い分野にわたる取組を実施している。その一例として、伝承を通じた防災教育実践ポータルサイト「災害メモリアルに学び、描く未来」の運営があり、震災遺構を学校教育に活用するための動画や資料等の情報を公開している。
　また、国機関や地方自治体とも連携している。国土交通省東北地方整備局とは、防災教育の推進に関する連携協定に基づき共同研究を行いその成果を取りまとめた「授業に役立つ防災教育３分動画集ＤＶＤ」を制作、仙台市とは、東日本大震災を経験していない仙台市内の子どもたちに震災の経験と教訓をつなぎ、国内外の防災へ生かすことを目的として、令和元年８月30日、宮城教育大学・仙台市・仙台市教育委員会の３者で防災教育・啓発の推進等にかかる連携及び協力に関する協定を結んでいる。
　子どもたちへの防災教育については、様々なホームページやアプリ情報の積極的に活用が、また、震災時のボランティアの組織化については、普段から状況把握や関係性を築いておくことが重要であるとのことであった。

【主な質問事項】
　・学校と地域の連携について　　など

調査事項を聴取